



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 元気寿司株式会社

コード番号 9828 URL <http://www.genkisushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宗田 利良

TEL 028-632-5711

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日

平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,318	10.1	1,395	△5.1	1,361	△11.3	832	△32.3
27年3月期	29,363	9.2	1,469	44.4	1,535	46.9	1,229	78.7

(注) 包括利益 28年3月期 780百万円 (△39.7%) 27年3月期 1,295百万円 (80.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	94.31	—	14.4	8.2	4.3
27年3月期	139.20	—	25.4	10.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,418	6,144	35.3	695.96
27年3月期	15,917	5,453	34.3	617.60

(参考) 自己資本 28年3月期 6,144百万円 27年3月期 5,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,998	△2,080	△1,095	3,975
27年3月期	2,406	△1,301	△661	4,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	88	7.2	1.8
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	105	12.7	1.8
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,960	7.7	630	△9.4	630	△10.6	360	△18.3	40.78
通期	35,290	9.2	1,610	15.4	1,620	19.0	970	16.5	109.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,882,908 株	27年3月期	8,882,908 株
28年3月期	54,077 株	27年3月期	53,583 株
28年3月期	8,829,092 株	27年3月期	8,829,556 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,452	9.2	1,157	△9.6	1,138	△16.0	657	△40.6
27年3月期	26,063	7.9	1,280	39.0	1,355	41.2	1,106	60.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	74.52		—	
27年3月期	125.34		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	16,542		5,705		34.5	646.28		
27年3月期	15,191		5,148		33.9	583.08		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,705百万円 27年3月期 5,148百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,010	8.0	480	△15.2	280	△19.0	31.71	
通期	31,340	10.1	1,300	14.2	770	17.0	87.21	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(連結)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	29,363	32,318	10.1
営業利益	1,469	1,395	△5.1
経常利益	1,535	1,361	△11.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,229	832	△32.3

(個別)

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	26,063	28,452	9.2
営業利益	1,280	1,157	△9.6
経常利益	1,355	1,138	△16.0
当期純利益	1,106	657	△40.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にありましたが、年明けから海外景気の下振れ懸念や企業業績の先行きに対する不透明感が強まりました。

外食産業におきましては、インバウンド消費が拡大しておりますが、消費者の節約志向も見え始め、労働力不足を背景とした人件費の上昇や原材料価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組み、「新しい寿司レストラン」の創造を目指して、全社一丸となり努めてまいりました。また、海外事業におきましては、英国、オーストラリア、カンボジアで新たなフランチャイズ契約を締結するなど、事業のグローバル化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高323億1千8百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益13億9千5百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益13億6千1百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億3千2百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

なお、株式会社神明ホールディングは平成27年6月17日をもって、実質支配力基準により当社の親会社となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、お客様第一主義をモットーに、既存店の来店客数増加を維持しながら客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するための各種営業政策を実施してまいりました。

仕入面につきましては、原材料値上げが相次ぐ中、メニュー構成を見直す等、原価の上昇を最小限に抑えてまいりました。

店舗展開につきましては、回転レーンをなくし、全ての商品をタッチパネルでご注文いただき高速レーンでお届けする、オールオーダー型店舗の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新たに関西エリアへの店舗展開として京都府、兵庫県、大阪府に出店するなど、新設店10店舗を出店し、不採算店等13店舗を退店したことにより、総店舗数は133店舗となりました。また、改装等につきましては18店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高260億5千9百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益3億4千6百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、子会社において1店舗、フランチャイズ先において香港11店舗、中国5店舗、シンガポール2店舗、インドネシア3店舗、フィリピン1店舗の計23店舗を出店し、また、子会社1店舗、香港5店舗、中国3店舗、シンガポール1店舗の計10店舗を退店したことにより、総店舗数は147店舗となりました。改装につきましては子会社で2店舗実施いたしました。

また、英国、オーストラリア、カンボジアの新たな契約地域において出店準備を進めております。

この結果、海外事業の業績は、売上高62億5千8百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益10億5千8百万円（前年同期比16.7%増）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

② 次期の見通し
(連結)

	当連結会計年度 (百万円)	次連結会計年度予想 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	32,318	35,290	9.2
営業利益	1,395	1,610	15.4
経常利益	1,361	1,620	19.0
親会社株主に帰属する当期純利益	832	970	16.5

(個別)

	当連結会計年度 (百万円)	次連結会計年度予想 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	28,452	31,340	10.1
営業利益	1,157	1,280	10.6
経常利益	1,138	1,300	14.2
当期純利益	657	770	17.0

今後の見通しといたしましては、経済対策、金融政策等が進められておりますが、企業業績の低迷予測や海外経済の不安定要素等、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、競争・競合の激化や食材価格、労働力不足による人件費の上昇等により厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、「品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」「進化と真価」をキーワードに、競争力をもった、進化し続ける企業を目指します。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高352億9千万円（前年同期比9.2%増）、営業利益16億1千万円（前年同期比15.4%増）、経常利益16億2千万円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億7千万円（前年同期比16.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億1百万円増加し、174億1千8百万円となりました。

これは主に、リース資産の増加11億3千万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、112億7千4百万円となりました。

これは主に、リース債務の増加5億7千6百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円増加し、61億4千4百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8億3千2百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は78.36円増加し、695.96円となり、自己資本比率は1.0ポイント上昇し、35.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406	2,998	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	△2,080	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661	△1,095	△433
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△28	△82
現金及び現金同等物の増減額	497	△205	△703
現金及び現金同等物の期首残高	3,682	4,180	497
現金及び現金同等物の期末残高	4,180	3,975	△205

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、当連結会計年度末には39億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、29億9千8百万円（前年同期は24億6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億3千9百万円、減価償却費14億6千2百万円、減損損失1億6百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億8千万円（前年同期は13億1百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出17億9千8百万円、差入保証金の差入による支出5億7千8百万円があった一方で、差入保証金の回収による収入2億1千4百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億9千5百万円（前年同期は6億6千1百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入12億円があった一方で、長期借入金の返済による支出13億7千3百万円、リース債務の返済による支出8億3千2百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	31.4	34.3	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.4	135.2	113.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	19.9	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待券の発行を継続して行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。今後も業績・投資計画・株主資本の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

また内部留保につきましては、新規出店及び既存店舗の改装等、厳しい競争を勝ち抜くための取り組み等に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間6円、期末6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に応えるため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループといたしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいります。今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 当社グループの出店方針について

当社グループは、レストラン関連事業を行っており、直営店舗数は平成28年3月期末現在150店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、衛生管理室により、物流センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時及び店舗段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。

さらに従業員の保菌検査については定期的に外部検査機関に委託して実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成28年3月期末現在25億6千6百万円（連結総資産に対し14.7%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

⑥ 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成28年3月期末時点で米国に直営店舗が17店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国本土への店舗展開を開始しております。

またアジア・中東地域にあつては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって130店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。現在10ヶ国（地域含む）、9社とフランチャイズ契約を締結しておりますが、店舗展開について特定の地域に多く出店しており、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

当社グループは、国内・海外において、店舗展開しておりますが、予期せぬ火災、テロ、戦争、疫病、地震、異常気象等の人災や天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、レストラン関連事業を行っております。また、当社は(株)神明ホールディングスの子会社であり、当社と親会社の子会社1社との間には継続的な事業上の関係があります。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は 4. 連結財務諸表 注記事項に掲げるセグメントの区分と同一であります。

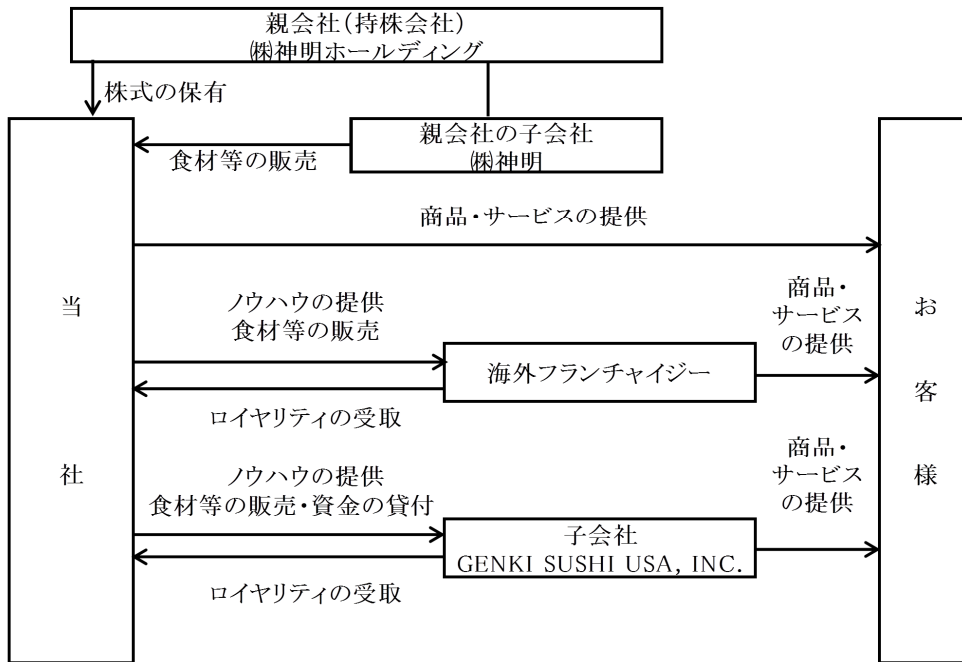
(国内事業) 当社において、寿司レストランの展開を行っております。

(海外事業) 当社において、海外フランチャイズ展開及び子会社のGENKI SUSHI USA, INC.において、寿司レストランの展開を行っております。

(その他) 親会社の子会社である(株)神明において、米穀及び食材の卸売業を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)神明ホールディング (注) 1	神戸市中央区	百万円 2,227	純粋持株会社	(40.8)	役員の兼任等…有 出向者の受入
(連結子会社) GENKI SUSHI USA, INC. (注) 2	米国ハワイ州	千米ドル 500	レストラン	100.0	当社より一部食材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有

(注) 1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、支配力基準による親会社であります。

2. GENKI SUSHI USA, INC. については売上高 (連結会社相互間の内部売上を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,038,279千円
	(2) 経常利益	222,671
	(3) 当期純利益	174,252
	(4) 純資産額	611,147
	(5) 総資産額	1,804,635

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「回転寿司を通して社会に貢献し、日本全国から世界へと寿司文化の普及拡大をめざす」ことを経営理念に掲げております。

この理念に基づき、お客様からは高い評価とゆるぎない信頼を得るためにQ（クオリティ）・S（サービス）・C（クレンリネス）を徹底し、また株主様には堅実で安定した会社経営と業績の進展で期待に応えるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を安定的に確保し、企業価値を高めるという観点から売上高営業利益率（5%以上）、自己資本当期純利益率（15%以上）を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 国内の店舗展開

国内における店舗展開につきましては、首都圏・関西エリアや既存出店エリアのドミナント化を念頭において、回転レーンをなくしすべてタッチパネルで注文をいただくオールオーダー型の「魚べい」の出店を加速してまいります。また、おいしさと値頃感「元氣寿司」、本物志向「千両」については更にブラッシュアップを図り、地域市場性を十分考慮しながら出店を進めてまいります。

② 海外の店舗展開

海外における店舗展開につきましては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式により、新しい地域へも積極的に展開して行く方針であります。また米国ハワイの直営子会社を通してハワイ市場の寡占化を図るとともに、米国本土への出店を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内事業につきましては、国内同業他社との競争がますます熾烈な状況になってきておりますが、競争力の高いオールオーダー型「魚べい」ブランドの新規出店及び改装の加速により、収益基盤を確立してまいりました。

また、海外事業につきましては、ユネスコ無形文化遺産に登録されたことで加速する世界的な和食ブームを受け、国内外食企業の海外進出が更に活発になっておりますが、当社は、先行メリットを生かしながら、出店地域及び店舗数を堅調に拡大してまいりました。

このような状況の中、更なる収益力の向上を目指し、次のとおり進めてまいります。

① 営業力の強化・進化

店舗集客力の更なる向上のため、QSC管理力をあらためて強化するとともに、商品・システム・店舗作り・サービス、全てを永続的に進化させていく

② 次世代を担う人財の確保及び育成

組織拡大に向け、次世代を担う人財の採用及び現場重視の人財開発を強化し、国内のみならず世界で活躍できる多様な人財を育成する

③ 効率的な食材調達と、魅力ある商品の開発

市場品等の高鮮度商品や、手間かけた高付加価値メニューで、競合他社との差別化を図りつつ、効率的な仕入で適正な収益を獲得する

④ 国内新規出店の加速と、新業態の開発

関西エリア等の重点地域への出店を加速することで、当社及び魚べいブランドの知名度の向上を図る一方、いわゆる回転寿司タイプとは異なる、新しい寿司の業態の開発を進める

⑤ 子会社及びフランチャイジーとの連携・支援強化

海外店舗数の拡大に伴い、海外事業部を増強することで支援体制を強化し、同時に、日本国内の店舗の優れた技術と新システムを、海外の店舗へと発信していく

⑥ 財務体質の改善

投資回収を見据えた機動的な投資並びに次世代投資を行う余力の留保（自己資本比率40%台回復）を図る事で、激しい環境変化に絶えず対応していける体力をつける

これにより、他社との差別化を図りながら企業価値の増大に向けて取り組んでいきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の情勢を考慮の上適切に判断していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,180,299	3,975,179
売掛金	362,677	433,424
商品及び製品	276,252	255,114
原材料及び貯蔵品	69,434	66,461
繰延税金資産	185,295	228,198
その他	373,659	357,473
貸倒引当金	△4,532	△4,971
流動資産合計	5,443,085	5,310,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,441,195	7,341,027
機械装置及び運搬具	181,921	164,143
土地	728,824	728,824
リース資産	4,511,702	5,641,965
建設仮勘定	80,668	55,950
その他	818,815	1,029,183
減価償却累計額	△6,230,717	△6,909,240
有形固定資産合計	6,532,408	8,051,853
無形固定資産		
借地権	65,219	57,108
その他	148,916	162,102
無形固定資産合計	214,136	219,210
投資その他の資産		
投資有価証券	57,786	33,220
差入保証金	2,532,219	2,566,121
繰延税金資産	506,327	430,949
投資不動産	849,059	632,861
減価償却累計額	△353,079	△282,111
その他	139,599	456,492
貸倒引当金	△4,513	△826
投資その他の資産合計	3,727,399	3,836,707
固定資産合計	10,473,944	12,107,771
資産合計	15,917,030	17,418,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,181,223	1,230,842
1年内返済予定の長期借入金	1,197,080	1,112,626
リース債務	717,847	886,959
未払費用	806,383	841,413
未払法人税等	125,000	343,000
賞与引当金	167,000	258,000
資産除去債務	25,486	1,862
その他	740,801	800,999
流動負債合計	4,960,821	5,475,704
固定負債		
長期借入金	1,971,661	1,882,345
リース債務	2,744,101	3,151,400
長期リース資産減損勘定	306,781	235,533
資産除去債務	417,059	470,426
その他	63,572	58,694
固定負債合計	5,503,176	5,798,400
負債合計	10,463,998	11,274,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	3,063,660	3,808,027
自己株式	△72,306	△73,481
株主資本合計	5,487,553	6,230,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,042	△682
為替換算調整勘定	△44,564	△85,516
その他の包括利益累計額合計	△34,522	△86,198
純資産合計	5,453,031	6,144,547
負債純資産合計	15,917,030	17,418,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,363,765	32,318,560
売上原価	12,018,220	13,367,264
売上総利益	17,345,545	18,951,296
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,946,999	2,087,754
給料及び手当	7,958,722	8,593,815
賞与引当金繰入額	167,000	258,000
その他	5,803,039	6,616,521
販売費及び一般管理費合計	15,875,761	17,556,092
営業利益	1,469,784	1,395,204
営業外収益		
受取利息	773	22,738
受取配当金	700	420
為替差益	87,232	—
受取賃貸料	63,412	53,073
受取手数料	50,467	62,776
雑収入	8,794	27,398
営業外収益合計	211,380	166,407
営業外費用		
支払利息	121,666	119,547
為替差損	—	57,368
賃貸費用	23,582	20,773
雑損失	714	2,258
営業外費用合計	145,964	199,947
経常利益	1,535,199	1,361,664
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,344	※1 20,557
投資有価証券売却益	—	※2 15,358
賃貸借契約解約損戻入益	29,813	3,942
特別利益合計	32,158	39,858
特別損失		
固定資産除却損	※3 29,487	※3 27,409
減損損失	※4 143,114	※4 106,856
賃貸借契約解約損	29,944	27,527
特別損失合計	202,546	161,794
税金等調整前当期純利益	1,364,811	1,239,729
法人税、住民税及び事業税	195,606	432,130
法人税等還付税額	—	△48,086
法人税等調整額	△59,830	23,025
法人税等合計	135,776	407,068
当期純利益	1,229,034	832,660
親会社株主に帰属する当期純利益	1,229,034	832,660

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,229,034	832,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,282	△10,724
為替換算調整勘定	60,693	△40,952
その他の包括利益合計	※1,※2 65,975	※1,※2 △51,676
包括利益	1,295,010	780,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295,010	780,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,905,265	△71,121	4,330,343
当期変動額					
剰余金の配当			△70,639		△70,639
親会社株主に帰属する当期純利益			1,229,034		1,229,034
自己株式の取得				△1,185	△1,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,158,395	△1,185	1,157,209
当期末残高	1,151,528	1,344,671	3,063,660	△72,306	5,487,553

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,759	△105,257	△100,497	4,229,846
当期変動額				
剰余金の配当				△70,639
親会社株主に帰属する当期純利益				1,229,034
自己株式の取得				△1,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,282	60,693	65,975	65,975
当期変動額合計	5,282	60,693	65,975	1,223,185
当期末残高	10,042	△44,564	△34,522	5,453,031

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	3,063,660	△72,306	5,487,553
当期変動額					
剰余金の配当			△88,293		△88,293
親会社株主に帰属する当期純利益			832,660		832,660
自己株式の取得				△1,174	△1,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	744,367	△1,174	743,192
当期末残高	1,151,528	1,344,671	3,808,027	△73,481	6,230,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,042	△44,564	△34,522	5,453,031
当期変動額				
剰余金の配当				△88,293
親会社株主に帰属する当期純利益				832,660
自己株式の取得				△1,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,724	△40,952	△51,676	△51,676
当期変動額合計	△10,724	△40,952	△51,676	691,515
当期末残高	△682	△85,516	△86,198	6,144,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364,811	1,239,729
減価償却費	1,100,967	1,462,113
減損損失	143,114	106,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,897	△3,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,000	91,000
受取利息及び受取配当金	△1,473	△23,158
支払利息	121,666	119,547
固定資産除売却損益 (△は益)	27,143	6,851
賃貸借契約解約損戻入益	△29,813	△3,942
賃貸借契約解約損	29,944	27,527
為替差損益 (△は益)	△90,511	51,510
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,636	△70,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,908	22,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,880	57,264
その他	148,875	198,324
小計	2,741,957	3,282,110
利息及び配当金の受取額	1,369	1,496
利息の支払額	△121,215	△118,774
法人税等の支払額	△215,207	△213,979
法人税等の還付額	-	48,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,903	2,998,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965,021	△1,798,135
有形固定資産の売却による収入	1,685	20,557
無形固定資産の取得による支出	△21,626	△48,425
投資有価証券の売却による収入	-	24,177
投資不動産の売却による収入	-	132,000
差入保証金の差入による支出	△473,696	△578,837
差入保証金の回収による収入	213,514	214,394
その他	△56,815	△46,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,959	△2,080,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,380,015	△1,373,770
リース債務の返済による支出	△609,688	△832,011
配当金の支払額	△70,639	△88,293
その他	△1,185	△1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,528	△1,095,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,474	△28,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497,890	△205,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,682,409	4,180,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,180,299	※1 3,975,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……1社

連結子会社名 GENKI SUSHI USA, INC.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,100,000	2,100,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	20,557千円
投資不動産	1,000	—
その他	1,344	—
計	2,344	20,557

※2 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
其他有価証券	—千円	15,358千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	28,214千円	26,232千円
その他	1,273	1,176
計	29,487	27,409

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県鹿沼市他	店舗	建物等	141,921
栃木県足利市他	遊休資産	土地	1,193

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額143,114千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	93,951
栃木県宇都宮市他	遊休資産	土地	12,904

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額106,856千円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	86,211千円	44,090千円
リース資産	53,147	18,450
無形固定資産	351	10,889
投資不動産	1,193	12,904
その他	2,210	20,521
計	143,114	106,856

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、0円で算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,410千円	△24,566千円
組替調整額	—	8,819
計	7,410	△15,747
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60,693	△40,952
組替調整額	—	—
計	60,693	△40,952
税効果調整前合計	68,104	△56,700
税効果額	△2,128	5,023
その他の包括利益合計	65,975	△51,676

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,410千円	△15,747千円
税効果額	△2,128	5,023
税効果調整後	5,282	△10,724
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	60,693	△40,952
税効果額	—	—
税効果調整後	60,693	△40,952
その他の包括利益合計		
税効果調整前	68,104	△56,700
税効果額	△2,128	5,023
税効果調整後	65,975	△51,676

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	—	—	8,882
合計	8,882	—	—	8,882
自己株式				
普通株式(注)	52	0	—	53
合計	52	0	—	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	88,293	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	—	—	8,882
合計	8,882	—	—	8,882
自己株式				
普通株式(注)	53	0	—	54
合計	53	0	—	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	88,293	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	105,945	利益剰余金	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,180,299千円	3,975,179千円
現金及び現金同等物	4,180,299	3,975,179

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,549,207千円	1,297,844千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物、工具器具及び備品等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,359,401	739,176	479,701	140,523
合計	1,359,401	739,176	479,701	140,523

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,269,401	706,634	454,963	107,803
合計	1,269,401	706,634	454,963	107,803

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	84,238	77,000
1年超	356,885	261,862
合計	441,124	338,862
リース資産減損勘定の残高	379,768	304,652

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	153,088	143,040
リース資産減損勘定の取崩額	115,871	81,867
減価償却費相当額	32,164	28,479
支払利息相当額	13,017	10,072
減損損失	17,226	6,751

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	314,384	308,043
1年超	1,092,625	1,097,571
合計	1,407,010	1,405,614

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	545,290千円	440,957千円
土地・借地権	266,326	255,331
少額減価償却資産	21,138	18,242
貸倒引当金	3,469	2,294
未払事業税	8,856	28,917
賞与引当金	54,776	78,948
リース資産減損勘定	110,793	85,947
資産除去債務	141,818	135,357
その他	179,828	194,696
繰延税金資産小計	1,332,296	1,240,692
評価性引当額	△591,255	△540,237
繰延税金資産合計	741,041	700,454
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△44,583	△41,293
その他	△4,834	△13
繰延税金負債合計	△49,418	△41,307
繰延税金資産(負債)の純額	691,622	659,147

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	185,295千円	228,198千円
固定資産－繰延税金資産	506,327	430,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割等	5.5	
評価性引当金	△36.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,940千円減少し、法人税等調整額が21,940千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.138%から1.128%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
期首残高	412,438千円		442,546千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,811		65,202	
時の経過による調整額	1,277		1,169	
資産除去債務の履行による減少額	△45,838		△36,629	
見積りの変更による増加額	32,857		—	
期末残高	442,546		472,288	

4. 資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に32,857千円加算しております。

当連結会計年度において、見積りの変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に一定の内部利益を加算しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,237,029	5,126,736	29,363,765	—	29,363,765
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	24,237,029	5,126,736	29,363,765	—	29,363,765
セグメント利益	442,844	907,090	1,349,934	119,849	1,469,784
セグメント資産	11,090,498	2,210,897	13,301,396	2,615,633	15,917,030
その他の項目					
減価償却費	872,238	143,838	1,016,076	84,890	1,100,967
特別損失（減損損失）	124,429	—	124,429	18,684	143,114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,513,235	267,384	2,780,619	46,254	2,826,874

(注) 1. セグメント利益の調整額119,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等でありま

す。その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,059,778	6,258,781	32,318,560	—	32,318,560
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	26,059,778	6,258,781	32,318,560	—	32,318,560
セグメント利益	346,447	1,058,543	1,404,990	△9,786	1,395,204
セグメント資産	12,680,633	1,508,825	14,189,458	3,229,193	17,418,651
その他の項目					
減価償却費	1,174,049	203,167	1,377,216	84,896	1,462,113
特別損失 (減損損失)	86,096	5,318	91,414	15,441	106,856
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,434,844	717,025	3,151,869	96,957	3,248,827

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等でありま

す。
その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	24,237,029	5,126,736	29,363,765

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
25,970,171	3,393,594	29,363,765

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,841,431	690,977	6,532,408

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	26,059,778	6,258,781	32,318,560

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
28,280,281	4,038,279	32,318,560

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
6,988,889	1,062,964	8,051,853

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	617円60銭	695円96銭
1株当たり当期純利益金額	139円20銭	94円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,229,034	832,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,229,034	832,660
期中平均株式数(千株)	8,829	8,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。